

# 国家公務員給与5%削減へ

## 政権方針 1500億円 震災復興に充当

菅政権が今年度の国家公務員人件費を5%削減する方針を固めた。約1500億円を捻出し、東日本大震災の復興に充てる。震災向けの「一時的な措置」とすることで労働組合と合意した。補正予算で減額するとともに給与法改正案を提出し、今国会成立を目指す。

一方、民主党の歳出見直し検討チームは5日、子ども手当の3歳未満7千円増額の見直し（2100億円）、公共事業の執行停止（3千億円）などで約1兆円の財源捻出を目指す方針を党復旧・復興検討委員会（委員長・岡田克也幹事長）で報告した。

◇ 菅内閣は5日、国家公務員制度改革関連法案の骨子を決定した。国家公務員に労働協約締結権を与えて、給料や労働時間などを労使で団体交渉して決める仕組みを導入した上で、人事院勧告制度と人事院を廃止することなどが柱。

菅政権が今年度の国家公務員人件費を5%削減する方針を固めた。約1500億円を捻出し、東日本大震災の復興に充てる。震災向けの「一時的な措置」とすることで労働組合と合意した。補正予算で減額するとともに給与法改正案を提出し、今国会成立を目指す。